



# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	戦略的にぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	290,268	0	0	0	0	290,268
令和6年度	305,019	10,000	0	0	0	295,019
増▲減	▲14,751	▲10,000	0	0	0	▲4,751

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	229,900
	市債＋一般財源	0	209,900
決算	事業費	0	227,672
	市債＋一般財源	0	207,672

令和8年度	令和9年度	令和10年度
290,268	290,268	290,268
290,268	290,268	290,268

**事業概要 (アクティビティ)**  
 都心臨海部の水際線の魅力やポテンシャルを最大限引き出すなど、公共空間等を積極的に活用したにぎわいづくりに取り組むとともに、地元企業や商店街、団体等が実施主体となる、横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントの開催を支援します。また、音楽アリーナ等の集積を契機に、コンサート、エンターテインメント、スポーツなどの多くの来街者が集まるイベントを活用し、イベント主催者や商業施設等の民間事業者と連携することで戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組めます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
イベント等と連携した取組	単位	目標	10	45	46	44	44	44	44
	件	実績	29	49					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光消費額	単位	目標	2,966	3,337	3,708	4,026			
	億円	実績	2,595	3,667					

**事業目的**  
 地元企業や商店街、団体等が実施主体となる大規模集客イベントの開催を支援するとともに、民間事業者等との連携を通じ、音楽アリーナ等で開催される大規模集客イベントへの来街者の市内回遊や宿泊を促進することで、更なるにぎわいの創出及び市内経済の活性化に結び付けます。

**背景・課題**  
 国においては平成28年度にスポーツ庁、文化庁及び観光庁で包括的連携協定が締結され、スポーツと文化を結び付けて新たな観光資源を生み出す等相乗効果により、地域ブランドの確立・発信、国内観光の活性化及び地域経済の活性化を目指すこととされています。また本市においては、みなとみらい21地区での複数の大規模音楽アリーナをはじめとした、他都市に誇る大規模スポーツ施設・文化施設の集積という、“横浜市ならではの環境”が整っており、音楽イベントやプロスポーツ観戦、ポップカルチャー等の大規模集客イベントが市内で数多く開催されています。そのような中で、来街者の消費に繋げる回遊・宿泊を推進する施策が十分でないことから、さらなる市内経済活性化に繋げる横浜ならではの強みを生かしたにぎわいを創出する施策が必要となっています。

**根拠法・方針決裁等**  
 観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱、eスポーツを活用したにぎわい創出等補助金(仮称)交付要綱

**根拠・データ等**  
 ・訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)  
 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)  
 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)  
 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書  
 ・横浜市観光入込客数(実人数) 2023年 3,600万人(宿泊380万人、日帰り3,220万人)  
 出展：令和5年度横浜市観光動向調査  
 ・みなとみらい21地区の音楽施設の集積：37施設、キャパシティ65,564人(みなとみらい駅半径2km圏内)  
 出展：横浜市にぎわいスポーツ文化局調べ

**事業スケジュール**  
 令和5年度：事業開始  
 令和6年度：MICE誘致・開催支援事業(MICE・観光集客等イベント支援)より事業移管

**事業開始年度**  
 令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	大規模集客イベント開催支援	151,200	152,900
2	大規模イベント等を活用した戦略的回遊性向上・宿泊促進事業	119,068	132,119	▲13,051	効率的な回遊促進取組実施による経費見込みの減
3	eスポーツを活用したにぎわい創出事業	20,000	20,000	0	

	細事業合計	290,268	305,019	▲14,751	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	守屋 朋廣	小野 仁	山下 香里

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造的イルミネーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	360,000	10,000	0	100	0	349,900
令和6年度	360,000	10,000	0	0	0	350,000
増▲減	0	0	0	100	0	▲100

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	388,000	400,000	360,000	360,000	360,000
	市債＋一般財源	300,000	350,000	349,900	349,900	349,900
決算	事業費	369,143	342,354			
	市債＋一般財源	299,139	342,312			

事業概要 (アクティビティ)	港やウォーターフロント、歴史的建造物、みなとみらいのビル群等を光と音楽で演出し、横浜ならではの景観を生かした夜のコンテンツを官民一体で創出します。地域のイルミネーションイベントを含めた全体的なプロモーションを行うなど、回遊性向上や滞在時間の延長など、冬季閑散期のにぎわい促進を図ります。また、年間を通じた夜間の水際線の魅力向上、ナイトタイムエコノミー促進を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
光の演出参加施設数	単位	目標	34	37	42	45	45	45
	施設	実績	34	40				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
経済波及効果	単位	目標	85	174	175	180	180	180
	億円	実績	173	173				
事業目的	横浜ならではの港の景観を生かして、都心臨海部の街を光と音楽で一体的に演出します。国内外から選ばれる夜のコンテンツを創出することで、観光客を誘客し、回遊性向上や滞在時間の延長を図り、にぎわいづくりにつなげます。							
背景・課題	横浜市の観光事業には、滞在時間が短く日帰り客が多い、冬季の観光需要の落ち込み等の課題があるなか、夜間の滞在を促すコンテンツとして、令和元年度より、本事業を開始しました。現在は冬季に港やウォーターフロントの景観を生かした横浜ならではの夜景の演出を行い、冬季の観光集客事業として定着しています。また、遠景から見ても美しい水際線を創出し、夜も安全に楽しく歩ける光環境づくりを検討します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>光の演出参加施設数 2年度20施設、3年度27施設、4年度34施設、5年度40施設</li> <li>経済波及効果 2年度約53億円、3年度約84億円、4年度約173億円、5年度約173億円</li> <li>イベント来場者数 2年度約85万人、3年度約131万人、4年度約228万人、5年度約240万人</li> <li>広告価値換算値 2年度約5億円、3年度約5.6億円、4年度約10.5億円、5年度約12億円</li> <li>広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 2年度21イベント、3年度25イベント、4年度29イベント、5年度31イベント</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：創造的イルミネーション (NIGHT SYNC YOKOHAMA)</li> <li>令和2年度～：創造的イルミネーション (ヨルノヨ)</li> <li>令和6年度～：夜の横浜イルミネーション、創造的イルミネーション (ヨルノヨ)</li> </ul>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	創造的イルミネーション	360,000	360,000	0	
	細事業合計	360,000	360,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大泉 優一	係長 松永 由織
------------------------------------	-------------	-------------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	フェスティバルによるにぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	180,816	0	0	20	0	180,796
令和6年度	180,816	0	0	18	0	180,798
増▲減	0	0	0	2	0	▲2

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	61,455	180,816	180,816	180,816
	市債＋一般財源	0	61,455	180,816	180,816	180,816
決算	事業費	0	48,027			
	市債＋一般財源	0	48,027			

**事業概要 (アクティビティ)**  
集積する音楽施設や大規模イベントと連携した発信力のあるコンテンツ、公共空間、オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、音楽を中心としたライブエンターテインメントのフェスティバルを開催し、より一層のまちのにぎわい創出につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
連携した事業数	単位	目標			24	30	30	30	30
	件	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光消費額 (市内・年間)	単位	目標			3708	4026			
	億円	実績							

**事業目的**  
都心臨海部における音楽施設や関連事業者等の集積を生かし、民間事業者との連携や市民参加、次世代育成の取組を通じて、誰もが楽しめるフェスティバルを開催します。音楽のまちとしての横浜の強みを発信し、ブランディングにつなげると共に、横浜の都市の魅力を感じられる回遊促進の取組を合わせて、にぎわい創出を図ります。

**背景・課題**  
近年、横浜の都心臨海部に大小様々な音楽施設が集積し、横浜の新たな強みとなっています。また、集積した音楽施設や民間事業者間で横浜を音楽のまちとして発信していく機運が高まり、ライブエンターテインメント市場の盛り上がりも相まって、横浜を取り巻く環境が大きく変化しています。こうした強みを生かし、本市は、音楽施設など民間事業者と、にぎわい創出や回遊促進の連携実績を挙げてきています。これらを契機を捉え、公民連携を主軸とする新たな事業手法により、音楽のまちの発信とにぎわい創出に資するフェスティバルを開催していきます。

**根拠法令・方針決裁等**  
まちのにぎわい創出に向けた新たなフェスティバル「Live! 横浜 (仮称)」の実施に関する方針について (令和5年11月6日)

**根拠・データ等**  
・中期4か年計画  
戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり  
政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進  
「2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信」

**事業スケジュール**  
令和6年度 「Live! 横浜」初開催  
令和7年度以降 「Live! 横浜」毎年開催

**事業開始年度**  
令和5年度 (検討開始)

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	フェスティバル開催 (実行委員会負担金)	173,900	173,900	0
2	事務費	6,916	6,916	0	
細事業合計		180,816	180,816	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 花摘 梢子	係長 熊澤 孝宜	安友 沙織
-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1.2
歳出予算科目	一般会計	4 款 1 項	4 目	政策番号	22	施策番号 3
事業名称	戦略的誘客プロモーション事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	407,552	0	0	0	0	407,552
令和6年度	257,758	0	0	0	0	257,758
増▲減	149,794	0	0	0	0	149,794

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	119,459	248,642	253,649	253,649	253,649
	市債+一般財源	119,459	248,642	253,649	253,649	253,649
決算	事業費	112,547	255,269			
	市債+一般財源	112,547	255,266			

事業概要 (アクティビティ)	活気にあふれ、市民が誇れる観光・MICE都市の実現に向け、マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進に取り組みます。国内向けには、OTAや各種メディア、旅行博等を活用したプロモーションにより誘客促進を図ります。海外向けには、OTAを活用したプロモーションに加え、観光レップによる情報発信や現地旅行会社へのセールス・プロモーション、商談会への参加等を実施します。また、横浜の観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。さらに、「GREEN×EXPO 2027」を契機とした観光促進として、将来の観光消費拡大に向け「花」をテーマとしたブランディング及びデスティネーションキャンペーンに取り組みます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数	単位	目標	19,888,000	22,374,000	24,860,000	28,030,000			
	PV	実績	16,239,905	15,471,430					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光消費額の増	単位	目標	2,966	3,337	3,708	4,026			
	億円	実績	2,595	3,667					

事業目的	国は、令和5年3月に定めた「観光立国推進基本計画」において、「持続可能な観光」、「消費額拡大」及び「地方誘客促進」をキーワードに、これまで以上に質の向上を重視した観光政策を推進することとしています。(訪日外国人旅行消費額：早期に5兆円、訪日外国人旅行消費額単価：20万円、訪日外国人旅行者数：令和元年水準(3,188万人)超え、国内旅行消費額：早期に20兆円、令和7年までに22兆円等) 本事業は、国内外からの誘客を促進することにより観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。
------	---

背景・課題	2020年を基準とした市の将来人口推計(中位推計)によると2024年の生産年齢人口は約239万人ですが、2065年には約167万人となり、市税収入の減収が見込まれます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、観光立国推進基本計画、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「横浜市観光・MICE戦略」、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内生産年齢人口推計値：約239万人(2024年)→約167万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計</li> <li>市税収入推計値：8,689億円(2024年)→7,805億円(2065年) 出典：横浜市の長期財政推計</li> <li>観光消費額の目標：3,667億円(2023年)→5,000億円(2030年) 出典：横浜市観光・MICE戦略</li> <li>訪日外国人旅行消費額：早期に5兆円</li> <li>訪日外国人旅行消費額単価：20万円</li> <li>訪日外国人旅行者数：令和元年水準(3,188万人)超え</li> <li>国内旅行消費額：早期に20兆円、令和7年までに22兆円等 出典：観光立国推進基本計画</li> <li>国内旅行の計画にあたりどのように情報収集を行ったか：インターネットの旅行専門サイトを利用 20.9%、観光協会や自治体のHPを利用 10.1% 出典：公益財団法人日本交通公社「旅行者調査」(2022年度)</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	平成16年度：事業開始 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019TMの訪日観光客向けのプロモーション強化 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小 令和5年度～：観光市場の回復状況を踏まえた事業実施
----------	---

事業開始年度	平成16年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 国内誘客	100,657	88,454	12,203	プロモーション拡充による増
	2 海外誘客	106,365	110,516	▲4,151	事業見直しによる減
	3 ウェブサイト、メディア等を活用した情報発信	53,530	54,679	▲1,149	事業見直しによる減
	4 「花の港」ブランディング事業	47,000	0	47,000	新規事業のため

細事業(事業内訳)	5	デスティネーションキャンペーン推進事業	100,000	0	100,000	新規事業のため
	6	クルーズ旅客等の市内回遊促進	0	4,109	▲4,109	海外誘客に計上のため減
	細事業合計		407,552	257,758	149,794	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	石井 幸子	係長	山口 智之	今井 亮太

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	受入環境整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	45,273	0	0	0	0	45,273
令和6年度	48,264	0	0	0	0	48,264
増▲減	▲2,991	0	0	0	0	▲2,991

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	47,182	52,204	45,273	45,273	45,273
	市債＋一般財源	47,182	52,204	45,273	45,273	45,273
決算	事業費	41,867	51,379			
	市債＋一般財源	41,867	51,379			

事業概要 (アクティビティ)	市内の観光案内所の運営、歩行者案内地図の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光案内所取扱い実績	単位	目標	277,000	277,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	件	実績	221,424	291,106				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市への訪問の満足度	単位	目標	89.3	89.3	89.3	89.3	89.3	89.3
	%	実績	89.3	92.4				
事業目的	本事業は、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。							
背景・課題	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約239万人ですが、2065年には約167万人となり、市税収入の減収が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、観光立国推進基本計画、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内生産年齢人口推計値：約239万人（2021年）→約167万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計</li> <li>市税収入推計値：8,438億円（2022年）→7,805億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計（R4.8更新版）</li> <li>訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標）</li> <li>訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標）</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標）</li> <li>出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書</li> <li>来訪者アンケート調査（集客人員調査及び観光動態消費動向調査）による横浜市への訪問の満足度：89.3%以上（2030年目標）</li> </ul>							
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転 令和5年度：新横浜駅観光案内所 AIチャットBot導入 新横浜駅観光案内所閉所（～3月31日）							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	山下・関内地区歩行者案内地図更新	1,822	1,822
2	観光案内所運営	38,076	40,960	▲2,884	事業見直しによる減
3	ユニバーサルツーリズム	5,375	5,482	▲107	経費節減による減

	細事業合計	45,273	48,264	▲2,991	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	品川 裕治	上田 麻純	安達 文香

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	4 款 1 項	4 目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	三溪園施設整備等支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	187,950	0	0	6,590	0	181,360
令和6年度	182,680	0	0	4,671	0	178,009
増▲減	5,270	0	0	1,919	0	3,351

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	182,414	197,706	231,315	191,626	0
	市債+一般財源	181,570	196,934	231,315	191,626	0
決算	事業費	299,823	196,927			
	市債+一般財源	299,051	196,255			

事業概要 (アクティビティ)	10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
三溪園を良好な状態で維持保全する(重要文化財修理工事)	単位	目標	2棟(旧東慶寺仏殿、月華殿)	2棟(旧東慶寺仏殿、月華殿)	1棟(旧矢筈原家住宅)	2棟(旧矢筈原家住宅、旧燈明寺三重塔)	2棟(旧矢筈原家住宅、旧燈明寺三重塔)	1棟(旧燈明寺三重塔)	1棟(旧燈明寺三重塔)
	棟	実績	2棟(旧東慶寺仏殿、月華殿)	2棟(旧東慶寺仏殿、月華殿)					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
有料来園者数の増	単位	目標	227,000	278,000	295,000	313,000			
	人	実績	247,415	249,858					

事業目的	三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源であるため、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた検討・調査等を委託により実施します。
背景・課題	重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須となり、長期間に渡り多額の費用が必要です。

根拠法令・方針決裁等	文化財保護法、横浜市文化財保護条例、横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱、横浜市歴史的風致維持向上計画、社会資本整備総合交付金交付要綱
根拠・データ等	<p>■重要文化財建造物 保存修理工事概要(総事業費：約19.7億円)</p> <p>第一期 事業費：約7.4億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿</p> <p>第二期 事業費：約8.2億円 工期：R6～R11 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅</p> <p>第三期 事業費：約4.5億円 工期：R12～R15 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等</p> <p>※上記事業費には耐震診断費用は含むが、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。</p> <p>■来園者数推移</p> <p>【全体】 R1年度：371,168人、R2年度：217,595人、R3年度：265,987人、R4年度：306,556人、R5年度：303,032人</p> <p>【うち有料来園者】 R1年度：283,627人、R2年度：166,262人、R3年度：207,808人、R4年度：247,415人、R5年度：249,858人</p> <p>【うち外国人】 R1年度：40,611人、R2年度：5,968人、R3年度：2,200人、R4年度：12,664人、R5年度：40,903人</p>

事業スケジュール	<p>昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手</p> <p>昭和33年度 復旧工事完了、公開</p> <p>平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出(県、市、保勝会)</p> <p>平成30～5年度 大規模修繕工事第一期</p> <p>令和2～4年度 保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託</p> <p>令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査</p> <p>令和6年度～ 大規模修繕工事第二期着手</p>
事業開始年度	昭和28年度

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)	43,487	34,344	9,143	工事内容の違いによる増
	2 文化財等整備保全支援事業	0	17,042	▲17,042	建造物・庭園整備保全・小破修繕支援事業への移行に伴う減
	3 建造物・庭園整備保全・小破修繕支援事業	59,510	0	59,510	文化財等整備保全支援事業及び建造物・庭園

細事業(事業内訳)					小破修繕支援事業からの移行に伴う増	
	4	建造物・庭園小破修繕支援事業	0	55,618	▲55,618	建造物・庭園整備保全・小破修繕支援事業への移行に伴う減
	5	来園者支援事業	77,953	62,176	15,777	環境整備・庭園管理費用について、建造物・庭園小破修繕支援事業からの移行による増
	6	保存活用推進事業	7,000	13,500	▲6,500	調査実施内容の変更による減
	細事業合計		187,950	182,680	5,270	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	品川 裕治	石井 直哉	柏木 理紗絵

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3,9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	DMO推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	119,614	0	0	0	0	119,614
令和6年度	122,225	0	0	0	0	122,225
増▲減	▲2,611	0	0	0	0	▲2,611

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	26,500	121,423	124,000	164,000	0
	市債+一般財源	26,500	121,423	124,000	164,000	0
決算	事業費	22,803	108,930			
	市債+一般財源	22,803	108,930			

事業概要 (アクティビティ)	観光データの分析や、インバウンドニーズ調査等を実施するなど、登録DMOである(公財)横浜市観光協会のマーケティング機能を一層強化します。また、DMOが観光・MICEのけん引役として、観光MICEセッションやワークショップ等の開催を通じ、地域や観光事業者など多様な関係者を巻き込み、マーケティングに基づく戦略的な施策展開の構築支援を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
データ分析に基づくデータのアウトプット	単位	目標	0	0	1	2	2	2
	件	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
持続可能な施策展開による市内経済活性化	単位	目標	2,966	3,337	3,708	4,026		
	観光消費額(億円)	実績	2,595	3,667				
事業目的	横浜市が持続的な発展を実現していくためには、人口減少・少子高齢化の中、国内外から観光客を獲得し、その交流人口を増やすことで、市内経済活性化を図ることが必要不可欠です。 (公財)横浜市観光協会がDMO(※)として、地域のけん引役となり、市とともに地域一体となって観光・MICEを推進し、市内経済の活性化を図ります。 なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的支援を実施することとしています。  (※)観光地域づくり法人(DMO: Destination Management/Marketing Organization)とは(観光庁定義)地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人							
背景・課題	DMOのマーケティング機能を強化するとともに、市内観光・MICEのけん引役として、マーケティングに基づく情報提供や企画提案、観光課題の解決に向けた様々な取組を推進することにより、地域や観光事業者の稼ぐ力を導き出し、市内経済の活性化を図ることが求められている。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜市観光協会」補助金交付要綱、横浜市観光・MICE戦略							
根拠・データ等	観光庁DMO登録件数(令和6年3月29日現在) 登録DMO 301件・・・(公財)横浜観光・コンベンションビューロー(横浜市観光協会)(令和4年10月登録) 候補DMO 46件							
事業スケジュール	(公財)横浜市観光協会のDMO登録スケジュール ・令和3年度：候補DMO登録 ・令和4年10月：登録DMO登録 登録DMOは今後3年ごとに観光庁により更新登録。							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	DMO機能強化等	105,980	107,663
2	観光地域づくりプログラム	13,634	14,562	▲928	開催回数の減

	細事業合計	119,614	122,225	▲2,611	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	品川 裕治	奥住 有史	田中 慶子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	観光施設維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	72,043	0	0	65,537	0	6,506
令和6年度	65,846	0	0	65,537	0	309
増▲減	6,197	0	0	0	0	6,197

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	108,681	118,442			
	市債＋一般財源	42,289	52,992	130,000	130,000	0
決算	事業費	107,441	83,829	70,000	70,000	0
	市債＋一般財源	41,407	17,892			

事業概要 (アクティビティ)	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリンタワー等）の維持管理・運営を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
①【横浜人形の家】企画展の実施／②【横浜マリンタワー】適切な維持・修繕	単位	目標	①4回／②実施	①4回／②実施	①4回／②実施	①4回／②実施	①4回／②実施	①一／②実施	①一／②実施
	①回／②一	実績	①4回／②実施	①4回／②実施					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
①横浜人形の家の人形展の来館者数の増／②横浜マリンタワー展望フロア入場者数の増	単位	目標	①70,000人／②200,000人	①70,000人／②200,000人	①70,000人／②207,500人	①70,000人／②215,000人	①70,000人／②220,250人	①一／②230,000人	①一／②237,500人
	①人／②人	実績	①50,320人／②130,057人 (R4年9月改修後の実績)	①65,281人／②186,071人					
事業目的	国内外からの誘客に取り組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。								
背景・課題	所管する観光施設について、老朽化や損傷が進行していることから、施設運営に支障がないよう、各施設の維持保全・更新を適切に実施する必要がある。								
根拠法令・方針決裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則								
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人、4年度 50,320人、5年度 65,281人 (目標値：70,000人) 横浜マリンタワー展望フロア入場者数推移 平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人、令和4年度 130,057人 (R4.9リニューアルオープンのためR4.9～R5.3.31の実績)、5年度 186,071人 (目標値(令和13年度)：260,000人)								
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間(令和4年4月～令和9年3月)、修繕(通年) 横浜マリンタワー：第2期運営期間(令和4年4月1日～令和14年9月30日)、運営支援(通年) 産業貿易センター：区分所有部分貸付(契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日)								
事業開始年度	昭和51年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光施設維持管理事業	72,043	65,846	6,197

	細事業合計	72,043	65,846	6,197	
--	-------	--------	--------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	品川 裕治	石井 直哉	有馬 智子

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	4 款 1 項	4 目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,311	0	0	0	0	1,311
令和6年度	1,380	0	0	0	0	1,380
増▲減	▲69	0	0	0	0	▲69

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,503	1,500	1,311	1,311	1,311
	市債＋一般財源	1,503	1,500	1,311	1,311	1,311
決算	事業費	1,503	1,500			
	市債＋一般財源	1,503	1,500			

事業概要 (アクティビティ)	ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認定商品のPR機会の創出(SNS情報発信回数)	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	回	実績	111	58					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認知拡大・販路拡大(広報・出展件数)	単位	目標	6	12	18	25	31	37	45
	件	実績	7	22					

事業目的	平成元年に、横浜土産を開発し、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様へ提供していくことを目的としてヨコハマ・グッズ「横濱001」がスタートしました。中小企業が約9割含まれる会員企業が見つかりだした横浜発のオンリーワン商品を拡販するため、市育成支援事業を実施しています。
------	--

背景・課題	ヨコハマ・グッズ「横濱001」の更なる認知度向上やブランド価値の向上が課題となっています。市関連媒体での広報活動や情報発信により、誰もが知っているヨコハマ・グッズ「横濱001」を目指すと共に、新たな販路開拓につなげる等会員企業のサポートを行います。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱
------------	------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定商品数：177品、会員企業数：89社（第20期）（令和6年4月1日時点）</li> <li>ヨコハマ・グッズショップ：9店、その他取扱い店舗の数：6店（令和6年9月1日時点）</li> <li>ヨコハマ・グッズ「横濱001」公式Instagramフォロワー数：1,371人（令和6年7月15日時点）</li> <li>ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数：58回（令和5年度）</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	令和5年11月 第20期認定審査会実施 令和7年11月 第21期認定審査会実施（予定）
事業開始年度	平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横濱001育成支援事業補助金		1,311	1,380	▲69
細事業合計			1,311	1,380	▲69	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 品川 裕治	係長 上田 麻純	安達 文香
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興・DMO地域連携課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	観光振興事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	41,914	0	0	0	0	41,914
令和6年度	41,464	0	0	0	0	41,464
増▲減	450	0	0	0	0	450

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	49,126	38,584	44,000	44,000	0
	市債＋一般財源	49,126	38,584	44,000	44,000	0
決算	事業費	46,898	39,381			
	市債＋一般財源	46,898	39,381			

事業概要 (アクティビティ)	国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。これにより、観光入込客数と観光消費額を算出し、市内経済の活性化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光MICEの振興に関するPDCAサイクルを回すために必要な調査結果報告書	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	3				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
観光消費額の達成への寄与	単位	目標	2966	3337	3708	4026		
	億円	実績	2595	3667				
事業目的	国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。							
背景・課題	市の観光・MICE振興に係る基礎的なデータとなるため、より安定的かつ正確な調査の実施を継続していくことが重要。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期4か年計画、横浜市観光・MICE戦略							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市将来人口統計</li> <li>観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」</li> <li>横浜市観光動態消費動向調査</li> </ul>							
事業スケジュール	・調査の実施：通年							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	事務費	■	■	■	■■■■■
2	観光動態消費動向調査	■	■	■	■■■■■	
細事業合計			41,914	41,464	450	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 品川 裕治	係長 奥住 有史	文谷 良子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	MICE振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	MICE誘致・開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	358,061	0	0	918,035	0	-559,974
令和6年度	240,211	0	0	790,711	0	-550,500
増▲減	117,850	0	0	127,324	0	▲9,474

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	810,888	235,013
	市債+一般財源	87,188	-458,149
決算	事業費	812,017	212,272
	市債+一般財源	86,855	-480,891

令和8年度	令和9年度	令和10年度
238,061	238,061	238,061
-559,436	-558,898	-558,377

事業概要 (アクティビティ)	MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
誘致セールス件数	単位	目標	70	77	90	95	100	105	110
	件	実績	70	87					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
国際会議開催件数の増	単位	目標	31	55	55	56	6	7	7
	件	実績	31	54					

事業目的	中期計画2022-2025の政策目標として<観光消費額4,026億円>、施策目標として<国際会議参加者総数27.4万人>(いずれも令和7年)を掲げています。 アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。
------	--

背景・課題	国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。中でもMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較的に長いことから、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられています。R5年3月には、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「R7(2025年)までにアジア最大の開催国として3割以上の件数を占める」という目標が掲げられています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人旅行者数：2,507万人(2023年実績)→6,000万人(2030年目標)</li> <li>訪日外国人旅行消費額：5兆3,065億円(2023年実績)→15兆円(2030年目標)</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2023年実績)→22兆円(2030年目標)【明日の日本を支える観光ビジョン】</li> <li>国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO2023年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;1位&gt;東京(23区)：311件、&lt;2位&gt;京都市：172件、&lt;3位&gt;横浜市：98件</li> </ul> </li> <li>国際会議参加者総数(国内都市別)【JNTO2023年国際会議統計】 <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;1位&gt;横浜市：171,233人、&lt;2位&gt;東京(23区)：158,567人、&lt;3位&gt;京都市：105,137人</li> </ul> </li> <li>2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円</li> </ul> </li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	昭和62年度：(横浜市コンベンション援助要綱制定) 平成3年度：(土地貸付開始) 平成6年度：(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置) 平成24年度：(横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱制定)
----------	--

事業開始年度	昭和62年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	MICE誘致・開催支援・受入環境整備	216,278	216,278	0
2	MICE施設管理運営	■	1,500	■	■■■■■
3	政府系国際会議等誘致・開催支援	■	22,433	■	■■■■■
細事業合計		358,061	240,211	117,850	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 坂田 和行	係長 深澤 舞	橘 亮佑
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	M I C E 振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	125,462	0	0	125,462	0	0
令和6年度	116,883	0	0	116,883	0	0
増▲減	8,579	0	0	8,579	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	58,016	57,592	908,300	901,430	893,463
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	58,016	57,592			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利償還額を減債基金に積み立てます。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
返済計画表	単位	目標	58,016	57,592	116,883	125,462	908,300	901,430	893,463
	千円	実績	58,016	57,592					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
返済計画表	単位	目標	58,016	57,592	116,883	125,462	908,300	901,430	893,463
	千円	実績	58,016	57,592					

事業目的	パシフィコ横浜への貸付から生じる元利償還額を減債基金に積み立てます。
------	------------------------------------

背景・課題	パシフィコ横浜は、中核的M I C E 拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条
------------	--------------

根拠・データ等	・減債基金積立金（単位：千円） <実績及び今後の見込み> 22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 116,883、7年度 125,462、8年度 908,300、9年度 901,430、10年度 893,463、11年度 886,151、12年度 878,929、13年度 871,656、14年度 864,263、15年度 856,971、16年度 853,517 ※ R元年度から毎年度市況に合わせて金利体系を見直し
---------	--

事業スケジュール	・平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始 ・平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった ・令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円） ・令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予 ・令和16年度：返済終了
事業開始年度	平成22年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	125,462	116,883	8,579	利率変動による積立金の増
細事業合計		125,462	116,883	8,579		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中嶋 浩章	係長 松岡 美樹	鈴木 雄也
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和7年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局 MICE振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	20街区MICE施設整備運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,352,868	0	0	466,691	0	2,886,177
令和6年度	3,302,408	0	0	354,719	0	2,947,689
増▲減	50,460	0	0	111,972	0	▲61,512

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	3,297,903	3,297,991	3,352,867	3,352,867	3,329,330
	市債+一般財源	3,162,133	3,107,605	2,849,884	2,833,146	2,756,704
決算	事業費	3,397,310	3,301,727			
	市債+一般財源	3,261,540	3,069,057			

事業概要 (アクティビティ)	新たなMICE施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、PFI事業により維持管理及び運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
パシフィコ横浜ノースにおける稼働率	単位	目標	50	55	55	60	60	60
	%	実績	38	49	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
パシフィコ横浜ノースへの来場者数の増	単位	目標	24.2	26.7	26.7	29.1	29.1	29.1
	万人	実績	19.4	58.5	/	/	/	/
事業目的	事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、PFI事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに地域経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。							
背景・課題	MICEの市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをPFI事業により整備し、開業しました。							
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 37,267,067千円</li> <li>＜PFI事業者への年間支払額（単位：千円）＞ 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4年度 1,837,311、5年度 1,841,727、6年度 1,842,304、7～11年度 1,892,255、12年度 1,987,435、13～16年度 1,772,264、17～21年度 1,773,868</li> <li>・用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理</li> <li>・平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表</li> <li>・平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討</li> <li>・平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手</li> <li>・平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結</li> <li>・平成28-31(令和元)年度 設計・建設</li> <li>・令和2-21年度 施設維持管理・運営</li> </ul>							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	財務モニタリング	612	680	▲68
2	MICE施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
3	MICE施設維持管理	202,626	152,098	50,528	事業契約に基づく増
4	MICE施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	

	細事業合計	3,352,868	3,302,408	50,460	
--	-------	-----------	-----------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中嶋 浩章	松岡 美樹	鈴木 雄也